

平成28年度

財 務 諸 表

第 10 期

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日



公立大学法人 下関市立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	9
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 有価証券の明細	
(3)－1流動資産として計上された有価証券	10
(3)－2投資その他の資産として計上された有価証券	10
(4) 長期貸付金の明細	10
(5) 長期借入金の明細	10
(6) 引当金の明細	
(6)－1引当金の明細	10
(6)－2貸付金等に対する貸倒引当金の明細	10
(7) 資産除去債務の明細	10
(8) 保証債務の明細	11
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	11
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(10)－1積立金の明細	11
(10)－2目的積立金の取崩しの明細	11
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(11)－1運営費交付金債務	11
(11)－2運営費交付金収益	12
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	
(12)－1施設費の明細	12
(12)－2補助金等の明細	12
(13) 役員及び教職員の給与の明細	12
(14) 開示すべきセグメント情報	12
(15) 業務費及び一般管理費の明細	13
(16) 寄附金の明細	15
(17) 受託研究の明細	15
(18) 共同研究の明細	15
(19) 受託事業等の明細	15
(20) 科学研究費補助金等の明細	15
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	15

貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	金額	額
資産の部		
I. 固定資産		
1. 有形固定資産		
土地		2,960,000,000
建物	2,745,326,060	
減価償却累計額	<u>△ 396,454,373</u>	2,348,871,687
建物附属設備	598,235,890	
減価償却累計額	<u>△ 237,720,825</u>	360,515,065
構築物	227,137,942	
減価償却累計額	<u>△ 62,200,999</u>	164,936,943
工具器具備品	532,287,705	
減価償却累計額	<u>△ 409,219,717</u>	123,067,988
図書		1,023,410,144
美術品・収蔵品		300,000
車両運搬具	4,162,000	
減価償却累計額	<u>△ 3,121,500</u>	1,040,500
有形固定資産合計		6,982,142,327
2. 無形固定資産		
ソフトウェア		2,050,289
無形固定資産合計		2,050,289
3. 投資その他の資産		
出資金		50,000
敷金		161,000
投資その他資産合計		211,000
固定資産合計		6,984,403,616
II. 流動資産		
現金及び預金		724,110,177
未収学生納付金収入	3,616,650	
徴収不能引当金	<u>△ 1,875,300</u>	1,741,350
その他未収入金		4,112,522
たな卸資産		
貯蔵品		94,755
前払費用		448,932
短期貸付金		705,000
流動資産合計		731,212,736
資産合計		<u>7,715,616,352</u>

(単位:円)

勘定科目	金額	
負債の部		
I. 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	267,460,151	
資産見返補助金等	1,214,214	
資産見返寄附金	7,971,282	
資産見返物品受贈額	914,173,052	1,190,818,699
長期リース債務		85,076,860
固定負債合計		1,275,895,559
II. 流動負債		
寄附金債務		100,000
前受金		267,900
預り金		56,104,932
未払金		51,959,638
リース債務		33,047,954
未払消費税		193,600
流動負債合計		141,674,024
負債合計		1,417,569,583
純資産の部		
I. 資本金		
地方公共団体出資金		
下関市出資金		5,872,170,000
資本金合計		5,872,170,000
II. 資本剰余金		
資本剰余金		426,698,458
損益外減価償却累計額(-)		△ 618,691,628
資本剰余金合計		△ 191,993,170
III. 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		19,594,870
教育研究向上・組織運営改善積立金		429,666,410
積立金		11,235,479
当期未処分利益		157,373,180
(うち当期総利益)		(157,373,180)
利益剰余金合計		617,869,939
純資産合計		6,298,046,769
負債純資産合計		7,715,616,352

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	金額	
経常費用		
業務費		
教育経費	181,970,826	
研究経費	36,922,287	
教育研究支援経費	20,536,550	
役員人件費	51,478,752	
教員人件費	696,478,790	
職員人件費	258,174,501	
一般管理費		1,245,561,706
財務費用		199,485,050
支払利息		2,392,859
経常費用合計		<u>1,447,439,615</u>
経常収益		
運営費交付金収益		165,827,872
授業料収益		1,158,837,413
入学金収益		130,213,500
検定料収益		81,529,000
寄附金収益		3,983,134
その他業務収益		249,830
資産見返戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	10,107,263	
資産見返補助金等戻入	375,005	
資産見返寄附金戻入	185,987	
資産見返物品受贈額戻入	4,832,574	
雑益		
財産貸付料収入	380,666	
その他雑益	31,307,634	
補助金等収益		
国補助金収益	53,117	
財務収益		
受取利息	355,000	
受取配当金	2,000	
経常収益合計		<u>1,588,239,995</u>
経常利益		140,800,380
臨時損失		
固定資産除却損		
その他固定資産除却損	5,153,687	
臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	4,947,762	
資産見返寄附金戻入		
資産見返寄附金戻入	205,925	
当期純利益		140,800,380
前中期目標期間繰越積立金取崩額		16,572,800
当期総利益		<u><u>157,373,180</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動による支出	△ 1,382,778,711
原料費、商品又はサービスの購入による支出	△ 158,255,217
人件費支出	△ 1,047,760,814
その他の業務支出	△ 176,762,680
業務活動による収入	1,535,017,860
運営費交付金収入	164,519,000
授業料収入	1,131,477,800
入学金収入	130,495,500
検定料収入	81,529,000
受託研究等収入	2,758,000
補助金等収入	53,117
寄附金収入	3,331,270
その他の収入	32,146,794
預り金の増減額(△は減少)	△ 11,292,621
業務活動によるキャッシュ・フロー	152,239,149
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動による支出	△ 277,102,953
有形固定資産の取得による支出	△ 143,102,953
定期預金の預入による支出	△ 134,000,000
投資活動による収入	274,757,000
利息及び配当金の受取額	357,000
定期預金の払戻による収入	272,000,000
投資活動によるその他の収入	2,400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,345,953
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動による支出	△ 43,296,621
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 40,886,965
利息の支払額	△ 2,409,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,296,621
IV 資金増加額	106,596,575
V 資金期首残高	370,513,602
VI 資金期末残高	477,110,177

利益の処分に関する書類

(平成29年8月14日)

(単位:円)

勘 定 科 目	金 額		
I 当期未処分利益 当期総利益		157,373,180	157,373,180
II 利益処分額 積立金		0	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額 教育向上・組織運営改善積立金	157,373,180	157,373,180	157,373,180

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

勘 定 科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	1,245,561,706	
一般管理費	199,485,050	
財務費用	2,392,859	
臨時損失	5,153,687	
	1,452,593,302	
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	△ 1,158,837,413	
入学料収益	△ 130,213,500	
検定料収益	△ 81,529,000	
寄附金収益	△ 3,983,134	
その他業務収益	△ 249,830	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 10,107,263	
資産見返寄附金戻入	△ 185,987	
雑益	△ 31,688,300	
財務収益	△ 357,000	
臨時利益	△ 5,153,687	
業務費用合計	△ 1,422,305,114	30,288,188
II 損益外減価償却相当額		103,844,495
III 引当外賞与増加見積額		2,471,509
IV 引当外退職給付増加見積額		12,358,211
V 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	7,055,698	
地方公共団体出資の機会費用	3,934,354	
	10,990,052	
VI 行政サービス実施コスト		159,952,455

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。原則として月割り計算です。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。なお、リース資産はリース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しています。

建 物 7～38年

構築物 5～40年

工具器具備品 2～15年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

3. 引当金及び見積額の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86第2項に基づき当事業年度末の引当外賞与見積額から、前事業年度末の引当外賞与見積額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職金一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は個別法に基づく原価法によっています。

5. 貸倒引当金の計上基準

将来の債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について回収可能性を個別に勘案して計上しています。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

下関市から無償貸与を受けている土地につきましては、下関市公有財産取扱規則に基づき算出しています。

- (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成29年3月31日の利回りを参考に0.067%で計算しています。

7. リース取引についての会計処理

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. 消費税及び地方消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

9. 財務諸表の表示単位

全て円単位にて表示しています。

II 注記事項

1. 貸借対照表関係

- (1) 賞与引当金の見積額
運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は54,282,128円です。
- (2) 退職給付引当金の見積額
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は367,566,838円です。

2. キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
- | | |
|--------|---------------------|
| 現金・預金残 | 724,110,177円 |
| うち定期預金 | △247,000,000円 |
| 資金期末残高 | <u>477,110,177円</u> |
- (2) 重要な非資金取引の内容
ファイナンス・リースによる資産の取得 88,279,620円

3. 固定資産の減損

該当事項はありません。

4. 金融商品関係

該当事項はありません。

5. 賃貸等不動産関係

該当事項はありません。

6. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要	
					当期 償却額	当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	2,651,435,560	54,031,600	—	2,705,467,160	386,212,589	79,788,015	—	—	—	2,319,254,571	※1
	建物附属設備	557,822,000	17,431,200	—	575,253,200	228,162,247	38,832,207	—	—	—	347,090,953	※2
	構築物	10,536,000	42,120,000	—	52,656,000	2,630,385	1,560,352	—	—	—	50,025,615	※3
	工具器具備品	338,450	2,687,900	—	3,026,350	567,301	458,969	—	—	—	2,459,049	※4
	計	3,220,132,010	116,270,700	—	3,336,402,710	617,572,522	120,639,543	—	—	—	2,718,830,188	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	39,858,900	—	—	39,858,900	10,241,784	1,792,976	—	—	—	29,617,116	
	建物附属設備	20,337,770	2,644,920	—	22,982,690	9,558,578	1,948,515	—	—	—	13,424,112	※5
	構築物	166,543,942	7,938,000	—	174,481,942	59,570,614	8,813,068	—	—	—	114,911,328	※6
	工具器具備品	440,190,275	89,071,080	—	529,261,355	408,652,416	40,374,833	—	—	—	120,608,939	※7
	車輛運搬具	4,162,000	—	—	4,162,000	3,121,500	832,400	—	—	—	1,040,500	
	図書	1,012,906,033	15,657,798	5,153,687	1,023,410,144	—	—	—	—	—	1,023,410,144	※8
	計	1,683,998,920	115,311,798	5,153,687	1,794,157,031	491,144,892	53,761,792	—	—	—	1,303,012,139	
非償却 資産	土地	2,960,000,000	—	—	2,960,000,000	—	—	—	—	—	2,960,000,000	
	美術品・收藏品	300,000	—	—	300,000	—	—	—	—	—	300,000	
	計	2,960,300,000	—	—	2,960,300,000	—	—	—	—	—	2,960,300,000	
有形固定 資産合計	土地	2,960,000,000	—	—	2,960,000,000	—	—	—	—	—	2,960,000,000	
	建物	2,691,294,460	54,031,600	—	2,745,326,060	396,454,373	81,580,991	—	—	—	2,348,871,687	
	建物附属設備	578,159,770	20,076,120	—	598,235,890	237,720,825	40,780,722	—	—	—	360,515,065	
	構築物	177,079,942	50,058,000	—	227,137,942	62,200,999	10,373,420	—	—	—	164,936,943	
	工具器具備品	440,528,725	91,758,980	—	532,287,705	409,219,717	40,833,802	—	—	—	123,067,988	
	図書	1,012,906,033	15,657,798	5,153,687	1,023,410,144	—	—	—	—	—	1,023,410,144	
	美術品・收藏品	300,000	—	—	300,000	—	—	—	—	—	300,000	
	車輛運搬具	4,162,000	—	—	4,162,000	3,121,500	832,400	—	—	—	1,040,500	
	計	7,864,430,930	231,582,498	5,153,687	8,090,859,741	1,108,717,414	174,401,335	—	—	—	6,982,142,327	
無形固定 資産(特定 償却資産)	ソフトウェア	2,465,748	—	—	2,465,748	1,119,106	493,150	—	—	—	1,346,642	
	計	2,465,748	—	—	2,465,748	1,119,106	493,150	—	—	—	1,346,642	
無形固定 資産(特定 償却資産 以外)	ソフトウェア	7,606,108	—	—	7,606,108	6,902,461	861,974	—	—	—	703,647	
	計	7,606,108	—	—	7,606,108	6,902,461	861,974	—	—	—	703,647	
無形固定 資産合計	ソフトウェア	10,071,856	—	—	10,071,856	8,021,567	1,355,124	—	—	—	2,050,289	
	計	10,071,856	—	—	10,071,856	8,021,567	1,355,124	—	—	—	2,050,289	
投資その 他の資産	長期定期預金	113,000,000	—	113,000,000	0	—	—	—	—	—	0	
	長期貸付金	505,000	—	505,000	0	—	—	—	—	—	0	
	出資金	50,000	—	—	50,000	—	—	—	—	—	50,000	
	敷金	161,000	—	—	161,000	—	—	—	—	—	161,000	
	計	113,716,000	0	113,505,000	211,000	—	—	—	—	—	211,000	

主な増加・減少要因

- ※1 学術センタートイレ改修工事、厚生会館3階音楽室改修工事等
- ※2 厚生会館空調機改修工事、学内掲示板取付工事等
- ※3 学外テニスコート改修工事、正門前外灯整備工事
- ※4 体育館トレッドミル購入等
- ※5 A講義棟302・305号室照明器具改修工事等
- ※6 外周フェンス改修第2期工事
- ※7 教育用システム機器新規リース等
- ※8 平成28年度末図書館蔵書数 図書257,855冊、視聴覚資料4,201点

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		受入	その他	払出・振替	その他		
切手	48,587	221,452	-	185,124	-	84,915	
回数券	13,920	-	-	4,080	-	9,840	
計	62,507	221,452	-	189,204	-	94,755	

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額	期末残高
出資金	50,000	-	50,000
計	50,000	-	50,000

西中国信用金庫出資金(配当率年4%)

(4) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
損害賠償金	3,105,000 (2,600,000)	-	2,400,000	-	705,000 (705,000)	※
計	3,105,000 (2,600,000)	-	2,400,000	-	705,000 (705,000)	

※ 一年以内回収予定長期貸付金は内数で括弧内に記載しております。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(6)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	5,351,425	△1,734,775	3,616,650	2,538,475	△663,175	1,875,300	※
その他未収入金	5,719,673	△1,607,151	4,112,522	0	0	0	※
計	11,071,098	△3,341,926	7,729,172	2,538,475	△663,175	1,875,300	

※ 徴収不能引当金の計上基準は、重要な会計方針に記載しています。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資	5,872,170,000	-	-	5,872,170,000	
	計	5,872,170,000	-	-	5,872,170,000	
資本剰余金	資本剰余金	310,427,758	116,270,700	-	426,698,458	
	無償譲渡	-	-	-	-	
	目的積立金	167,600,000	-	-	167,600,000	
	前中期目標期間繰越積立金	142,827,758	116,270,700	-	259,098,458	
	計	310,427,758	116,270,700	-	426,698,458	
	損益外減価償却累計額(△)	△497,558,935	△121,132,693	-	△618,691,628	
	差引計	△187,131,177	△4,861,993	-	△191,993,170	

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)-1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	10,000,000	1,235,479	-	11,235,479	※1
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (教育研究向上・組織運営改善積立金)	260,196,675	169,469,735	-	429,666,410	※1
前中期目標期間繰越積立金	152,438,370	-	132,843,500	19,594,870	※2
計	422,635,045	170,705,214	132,843,500	460,496,759	

※1 当期増加額は、設立団体の長の承認のうえでの平成27年度の利益処分によるものです。

※2 当期減少額は、当該積立金の用途に沿った費用の発生及び資産の購入によるものです。

(10)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
前中期目標期間 繰越積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	16,572,800	費用の発生
	計	16,572,800	
目的積立金取崩額	教育研究向上・組織運営改善積立金	-	
	計	-	
その他	前中期目標期間繰越積立金	116,270,700	資産の購入
	教育研究向上・組織運営改善積立金	-	
	計	116,270,700	
合 計		132,843,500	

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営 費交付金	資本準備金	
平成28年度	-	165,827,872	165,827,872	-	-	165,827,872
合計	-	165,827,872	165,827,872	-	-	165,827,872

(11) - 2 運営費交付金収益 (単位:円)

業務等区分	平成28年度交付分	合計
(教育・研究)一般業務	162,254,000	162,254,000
退職給付業務	3,573,872	3,573,872
合計	165,827,872	165,827,872

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(12) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

(12) - 2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付金	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金	資産見返 補助金	資本準備金	長期預り 補助金	収益計上	
地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)	120,000	-	-	-	-	53,117	※
合計	120,000	-	-	-	-	53,117	

※ この他に精算による国への返納予定額が66,883円あり、預り金に計上されています。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付		
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役員	常勤	46,089,274	3	3,150,000	1
	非常勤	2,239,478	4	-	-
	計	48,328,752	7	3,150,000	1
教職員	常勤	883,140,185	114	3,573,872	3
	非常勤	67,939,234	59	-	-
	計	951,079,419	173	3,573,872	3
合計	常勤	929,229,459	117	6,723,872	4
	非常勤	70,178,712	63	-	-
	計	999,408,171	180	6,723,872	4

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人下関市立大学役員報酬規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与の支給基準

公立大学法人下関市立大学職員給与規程に基づき支給しております。

(注3) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

(注4) 上記には、法定福利費(165,813,738円)が含まれています。

(14) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費	6,580,628		
備品費	7,139,200		
印刷製本費	6,935,139		
旅費交通費	7,169,833		
通信運搬費	8,532		
賃借料	21,463,429		
車輛燃料費	410		
保守費	4,565,742		
修繕費	260,874		
広報宣伝費	518,716		
諸会費	580,000		
会議費	48,458		
報酬・委託・手数料	42,578,436		
奨学費	54,386,541		
交際費	56,758		
減価償却費	29,678,130	181,970,826	
研究経費			
消耗品費	5,409,298		
備品費	2,016,584		
印刷製本費	2,621,549		
旅費交通費	18,930,724		
通信運搬費	131,767		
賃借料	217,052		
修繕費	120,398		
保険料	13,800		
諸会費	1,279,608		
会議費	7,260		
報酬・委託・手数料	2,122,145		
減価償却費	517,622		
図書費	3,534,480	36,922,287	
教育研究支援費			
消耗品費	8,465,008		
備品費	869,582		
印刷製本費	233,280		
旅費交通費	74,120		
通信運搬費	37,430		
賃借料	2,328,593		
保守費	2,822,688		
諸会費	51,000		
報酬・委託・手数料	3,628,800		
減価償却費	2,026,049	20,536,550	
役員人件費			
役員人件費			
報酬	30,129,548		
賞与	10,635,345		
退職給付費用	3,150,000		
法定福利費	7,563,859	51,478,752	

教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	402,274,062		
賞与	114,560,866		
退職給付費用	3,573,872		
法定福利費	<u>112,873,261</u>	633,282,061	
非常勤教員人件費			
給料	<u>63,196,729</u>	<u>63,196,729</u>	696,478,790
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	163,628,436		
賞与	44,426,942		
法定福利費	<u>45,376,618</u>	253,431,996	
非常勤職員人件費			
賃金	<u>4,742,505</u>	<u>4,742,505</u>	258,174,501
一般管理費			
消耗品費		5,039,316	
備品費		1,282,480	
印刷製本費		201,362	
水道光熱費		38,657,161	
旅費交通費		2,572,320	
通信運搬費		6,153,911	
賃借料		4,992,941	
車輛燃料費		162,569	
福利厚生費		99,900	
保守費		17,291,023	
修繕費		16,078,680	
損害保険料		1,872,000	
広告宣伝費		17,591,296	
諸会費		3,381,279	
会議費		660	
報酬・委託・手数料		59,317,533	
租税公課		602,200	
減価償却費		22,401,965	
交際費		179,054	
徴収不能引当金繰入額		<u>1,607,400</u>	199,485,050

(16) 寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当期受入	摘 要
教育研究事業	2,211,270	後援会 マイクロバスリース契約寄附金
教育研究事業	1,020,000	後援会 就職支援活動寄附金
教育研究事業	100,000	西中国信用金庫 附属図書館図書充実寄附金
教育研究事業	727,864	科学研究費補助金現物寄附
合 計	4,059,134	

(17) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(18) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(19) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

(20) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

項 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(C)等	(16,311,000) 4,893,300	34	
合 計	(16,311,000) 4,893,300	34	

注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	32,610	
普通預金	477,077,567	
定期預金	247,000,000	
合 計	724,110,177	

② 未収学生納付金収入

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
平成21年度授業料	267,900	
平成25年度授業料	535,800	
平成26年度授業料	1,607,400	
平成27年度授業料	401,850	
平成28年度授業料	803,700	
計	3,616,650	

③ その他未収金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
運営費交付金収入	3,573,872	
固定資産貸付使用料(実費弁償含)	407,408	
その他収入	131,242	
計	4,112,522	

④ 預り金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
所得税・住民税・社会保険料	4,732,709	
学会費	4,529,000	
後援会費	25,610,000	
学友会費	8,518,000	
同窓会費	10,200,000	
平成29年度入学者保険料	2,061,410	
平成28年地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)補助金返還分	66,883	
入学金還付分	386,930	
計	56,104,932	

⑤ 未払金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
退職給付費用	6,723,872	
業務委託費	12,436,337	
教育用物品	1,599,883	
研究用物品	3,194,332	
事務用物品	708,456	
旅費	1,314,174	
人件費(賃金、報酬、社会保険料(3月分))	365,478	
光熱水費(3月分)	2,425,320	
通信費(3月分)	937,273	
使用料(3月分)	1,739,628	
修繕費	968,760	
印刷製本費	2,963,958	
広告宣伝費	1,000,000	
工事費	15,348,000	
その他	234,167	
計	51,959,638	